

平成11年4～6月期の実績及び同年7～12月期の見通し（企業動向調査（第9回））
- 海外現地法人の動向等に見る今期の特徴 -

海外現地法人の売上高D I（7～12月期の見通し）は、前期と比べほぼすべての地域で改善。特にアジア3地域では3期連続の改善。

海外現地法人の売上高（円ベース）の前年同期比の減少幅がアジアを中心に縮小。アジアでは特に現地販売額の前年同期比が大幅に改善し、調査開始以来初めて増加に転じた。

- ・海外現地法人売上高D I（注1）の前期比増減は、5.4ポイント（28.8 34.2）と3期連続の改善。
- ・海外現地法人売上高D Iの前期比増減を地域別でみると、北米を除くすべての地域で改善しており、特にASEAN4で改善が顕著（28.9 42.9）。D Iの水準では平成10年度下半期から翌11年度上半期にかけてマイナスであったNIES3がこのところ2期連続でプラスに転じるなど増加見通しが定着してきている。
- ・なお、国内本社企業の売上高D Iについても前期比増減で26.5ポイント（13.1 13.4）の大幅な改善となった。
- ・海外現地法人売上高（円ベース）は前年同期比 4.8%で3期連続の減少となったが、アジアで前期と比べ8.3%ポイント減少幅が大幅に縮小（同 11.2% 同 2.9%）するなど、減少率は縮小傾向にある。なお、売上高が依然として減少となっている一因として、米国、欧州通貨等の対日本円レートの多くが現地通貨安（円高）となっていることが考えられる。（注2）
- ・売上高（円ベース）の減少幅が大幅縮小したアジアでは、特に現地販売額の改善が顕著であり、ASEAN4（前年同期比7.3%）、中国・その他アジア（同1.7%）では増加、減少となったNIES3においても減少幅は前期と比べ大幅に縮小した（同 23.2% 同 6.4%）ことなどから、調査開始以来初めて前年同期比で増加（同0.3%）となった。

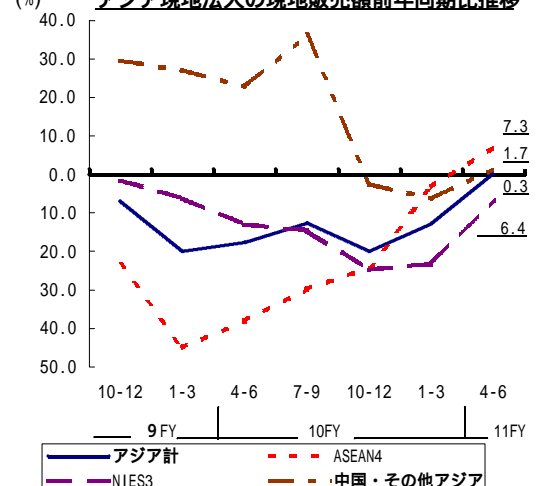
今期（4～6月期）の売上高及び売上高D I（7～12月期見通し）

	売上高前年同期比（%）		D I（7～12月期見通し） 前期比増減（ポイント）
	1～3月期	4～6月期	
北米	8.3	5.0	0.8（36.0 35.2）
アジア	11.2	2.9	9.5（26.8 36.3）
ASEAN4 *	2.3	1.3	14.0（28.9 42.9）
NIES3 *	22.5	9.1	5.6（13.9 19.5）
中国・その他アジア	14.6	3.3	4.7（34.4 39.1）
欧州	3.1	5.0	2.7（20.0 22.7）
現地法人計	7.9	4.8	5.4（28.8 34.2）
国内本社企業	6.3	4.3	26.5（13.1 13.4）

* ASEAN4（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア）

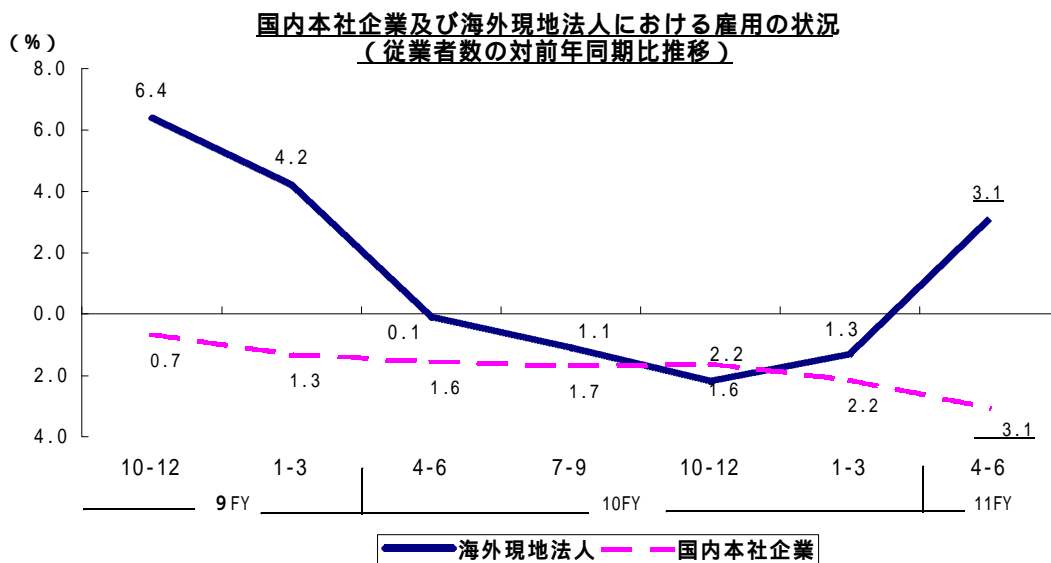
* NIES3（シンガポール、台湾、大韓民国）

（%） アジア現地法人の現地販売額前年同期比推移



雇用実績は、国内本社企業では引き続き調査開始以来最も高い減少率となったものの、海外現地法人では5期ぶりに増加。D I（7～12月期の見通し）も同様の傾向（国内悪化、海外改善）。

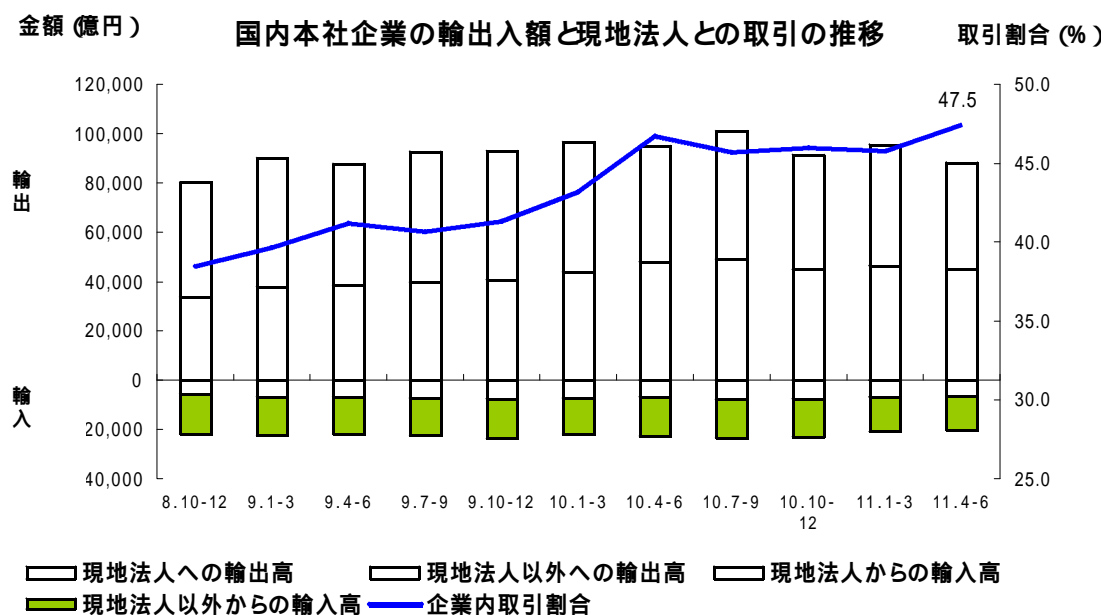
- ・海外現地法人の雇用は、すべての地域で改善したことから、前年同期比3.1%と5期ぶりに増加に転じた。特にASEAN4（同 1.0% 同6.8%）、NIES3（同 11.6% 同 6.3%）、欧州（同 0.1% 同8.7%）で大幅な改善となっている。
- ・一方、国内本社企業の雇用は依然減少傾向にあり、今期は前年同期比 3.1%と調査開始以来最も高い減少率を記録した前期（同 2.2%）を更に上回った。



- ・D I（7～12月期の見通し）の前期比増減でみると、国内本社企業では 6.2ポイント（28.3 34.5）と輸送機械を中心に悪化した。一方、海外現地法人では4.0ポイント（1.6 5.6）と3期連続して改善とした。
- ・海外現地法人のD Iの前期比増減を地域別にみると、欧州で 0.1ポイント（0.9 1.0）悪化したものの、北米で8.1ポイント（0.0 8.1）、アジア4.6ポイント（2.3 6.9）とそれぞれ改善した。特にアジアでは、ASEAN4では5.0ポイント（7.1 12.1）、NIES3では4.3ポイント（11.2 6.9）、中国・その他アジア2.7ポイント（6.9 9.6）とすべての地域で改善している。

国内本社企業と海外現地法人間の取引（輸出入）割合は引き続き拡大傾向。

- ・国内本社企業と海外現地法人間における企業内取引は、海外現地法人向け輸出（前年同期比 6.1%）及び海外現地法人からの輸入（同 8.7%）ともに減少。しかしながら、国内本社企業の輸出及び輸入に占める割合は拡大傾向にあり、前年同期比1.7%ポイント（同45.8% 同47.5%）上昇した。
- ・また、現地法人の日本向け輸出（いわゆる逆輸入）は、同 9.4%と引き続き大幅な減少となった。



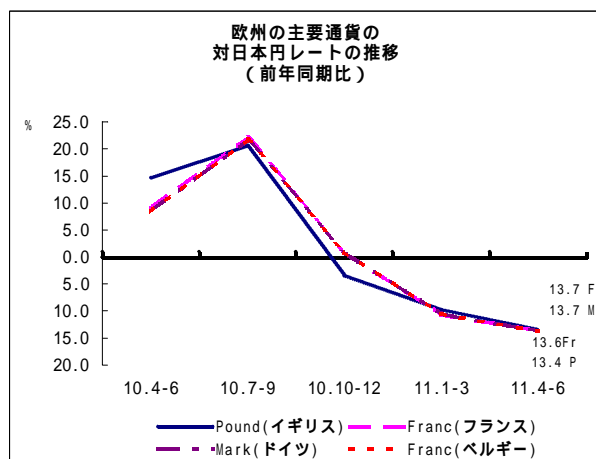
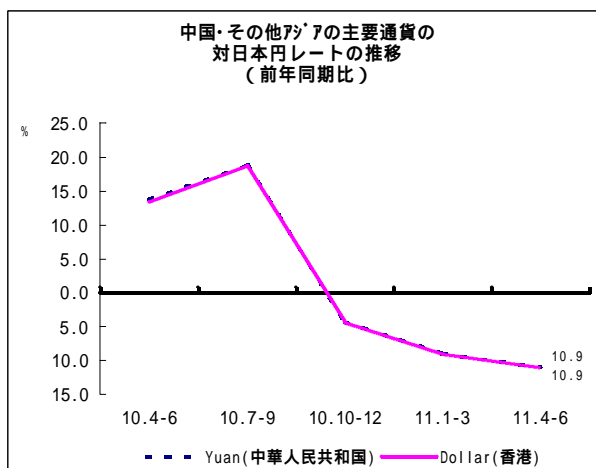
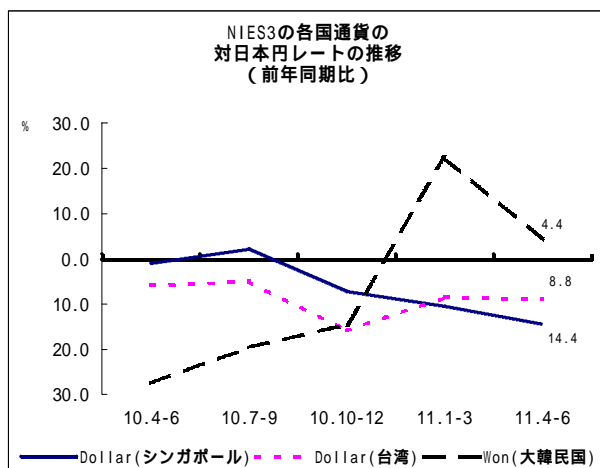
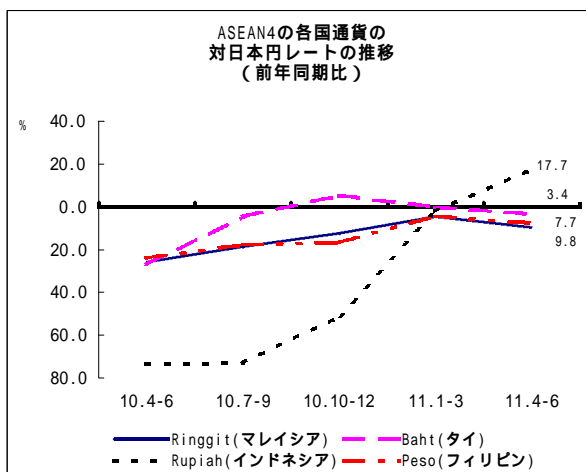
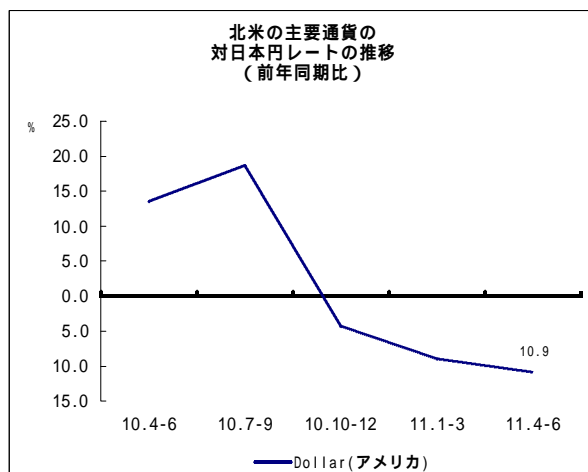
（注1） D I = 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合

D I の前期比 = 当期 D I - 前期 D I

（注2） 各国通貨の対日本円レートの変動については、4ページの「各地域の主要通貨の対日本円レートの推移」を参照のこと。

(参考)

各地域の主要通貨の対日本円レートの推移



出典： I F S (I M F)